

# 中間取りまとめを踏まえた取組状況

---

平成23年10月13日

事 務 局

## 1. 「緊急時の輻輳状態への対応の在り方」関係

### ①耐輻輳性を重視した新技術の開発・検証

総務省において、平成24年度概算要求の中で、災害時に確実な情報伝達を行うための基盤技術に係る予算を要求中。

### ②災害伝言サービスの横断的な検索

電気通信事業者協会(TCA)の安全・信頼性協議会において、横断的な検索の実現に向け、サービス間の具体的な連携方策について協議・検討を実施中。 ※ 携帯電話・PHS各社間のサービスについては、昨年3月の時点で横断的な検索が可能となっている。

### ③音声のファイル化送信サービスの共通化

TCAの安全・信頼性協議会において(総務省も参加)、事業者間の相互接続を可能とするためのガイドライン策定に向けた検討を実施中であり、近く取りまとめ予定。

### ④音声通話以外の通信手段等の平時からの周知・啓発

総務省においては、災害用伝言サービスの積極的活用等について、報道発表を行う(8/24)とともに、政府広報のラジオ番組(8/27・28)において広報を実施したほか、視覚障害者向け音声広報CDを発行予定(11月)。

電気通信事業者においては、地方自治体における防災訓練の際に災害用伝言サービスの体験版の提供等を実施中。

### ⑤災害時における音声通話以外の通信手段等の周知等に関するテレビ・ラジオ等の積極的な活用

電気通信事業者において、放送機関等に緊急告知の依頼をする等の取組を実施中。

### ⑥交換機等の設計容量の向上等

一部の電気通信事業者において、携帯電話のネットワークのIP化に伴い、交換機を複数台まとめて一つのグループとし、配下の無線制御装置と総メッシュで接続する構成への変更を進めているほか、他の電気通信事業者においても、LTEの導入によるデータ通信手段の高度化等により、トラフィックの負荷分散を図ること等を計画。

### ⑦輻輳時における音声ガイダンスによる災害伝言板等への誘導

一部の電気通信事業者は既に音声ガイダンスによる災害伝言板への誘導を運用しているほか、他の電気通信事業者においても、新たに運用すること等を検討中。

## 2. 「基地局や中継局が被災した場合等における通信手段確保の在り方」関係

### ① 第一種公衆電話の設置・維持の在り方の検討

災害等緊急時における有効な通信手段としての公衆電話の在り方について、情報通信審議会に諮問(10/4)。同審議会電気通信事業政策部会ユニバーサルサービス政策委員会において検討を実施中。

### ② 被災地や避難場所等における通信手段確保

総務省においては、平成23年度1次補正予算等により衛星携帯電話(300台)等を調達し、被災自治体等への無償貸与を実施中。また、備蓄拠点の拡充や自治体等との情報共有の強化等、自治体等への貸出しの迅速化に向けた方策を検討中。

電気通信事業者においては、衛星携帯電話の配備、避難所への特設公衆電話やインターネット環境の設置、コンビニ店舗における事前の非常用電話の設置等の取組を実施中。

### ③ 携帯電話の位置情報等の安否確認等への活用

一部の電気通信事業者において、既に実用化されている位置情報サービスの普及等による対応を検討中。

また、一部の電気通信事業者において、携帯電話の位置情報等を利用者を識別できないように処理して作成した人口統計を防災計画等に活用する取組の更なる展開を検討中。

### ④ 移動基地局の更なる配備や衛星回線の活用

電気通信事業者において、衛星エントランス搭載移動基地局車や可搬型衛星エントランス基地局等の配備を進めているほか、一部の電気通信事業者は、人口密集地の通信を広く効率的に確保可能な大ゾーン基地局を新たに設置済み。

### ⑤ バッテリー内蔵型端末・バックアップ電源等の普及促進

情報通信ネットワーク産業協会において、停電対応検討WGを発足させ、各種通信端末の消費電力・停電対策に関する調査を実施し、当該調査の結果を基に10月末日途で報告書をまとめる予定。

### ⑥ 緊急速報メールの有効活用

一部の電気通信事業者は既に緊急速報メール配信サービスの提供を行っているとともに、国・地方自治体が配信する際の料金を無料化(7月)。他の電気通信事業者においても、新たに提供を開始予定又は提供を検討中。

## 3. 「今回の震災を踏まえた今後のネットワークインフラの在り方」関係

### ① ネットワークの耐災害性向上のための研究開発

総務省において、平成24年度概算要求の中で、災害時に確実な情報伝達を行うための基盤技術に係る予算を要求中。

### ② 国・関係事業者・地方自治体間の情報共有・伝達体制の在り方の検討

総務省において、関係者による情報共有のためのシステムの改善や、現在非常通信協議会に参加していない公益事業者の参加の促進等、非常通信協議会の在り方について検討中。

## 4. 「今回の震災を踏まえた今後のインターネット利用の在り方」関係

### ① 災害発生時の通信疎通のための研究開発

総務省において、平成24年度概算要求の中で、災害時に確実な情報伝達を行うための基盤技術に係る予算を要求中。

### ② インターネットの効果的な活用事例の収集・公表

日本インターネットプロバイダー協会(JAIPA)において、会員企業に対して活用事例の情報提供を呼びかけ(8月)。また、JAIPAを中心に、ISPやIX事業者等が検討する場を新たに設置(10月)。

総務省において、活用事例集の作成等について準備中。

### ③ インターネット回線容量等の増強

電気通信事業者において、コアネットワークの複数ルート化、インターネットトラヒックの東京一極集中緩和方策、各種サーバの分散配置等について検討、実施中。

### ④ インターネットのアクセス手段の充実に向けた移動基地局や衛星回線の活用

電気通信事業者において、車載基地局の増強、非常用無線エントランス設備の追加配備、可搬型衛星基地局セットの全国配備等を実施中。

### ⑤ ポータルサイト等の運営事業者間における情報共有

一部の電気通信事業者において、災害用コンテンツを常備し、震災発生時に詳細情報を順次公開できる体制を整備済み。

### ⑥ 災害発生時の通信疎通のための事業者間協力

JAIPAを中心に、ISPやIX事業者等が検討する場を新たに設置(10月)。その場で情報共有等の窓口整備等について検討中。